

平成25年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	143,839人 144,060人 -0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		面積 人口密度	積 人口密度	122.99 km ² 1,170人	26.1.1 25.3.31 増減率	145,532人 145,843人 -0.2%	142,247人 142,491人 -0.2%	区分	22年国調	17年国調	08	2031	茨城県	土浦市	地方交付税種地 1-5
歳入の状況 (単位千円・%)												区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					収入済額	構成比	超過課税分				
地方税	22,578,843	40.5	21,104,054	79.1	普通税	21,104,054	93.5	364,298	旧新産	x					
地方譲与税	475,000	0.9	475,000	1.8	法定普通税	21,104,054	93.5	364,298	旧工特	x					
利子割交付金	42,192	0.1	42,192	0.2	市町村民税	10,211,727	45.2	364,298	低開発	x					
配当割交付金	69,673	0.1	69,673	0.3	個人均等割	207,203	0.9	-	旧産炭	x					
株式等譲渡所得割交付金	116,028	0.2	116,028	0.4	所得割	7,776,032	34.4	-	山振	x					
地方消費税交付金	1,498,557	2.7	1,498,557	5.6	法人均等割	688,718	3.1	114,325	過疎	x					
ゴルフ場利用税交付金	6,628	0.0	6,628	0.0	法人税割	1,539,774	6.8	249,973	首都	x					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,234,732	40.9	-	近畿	x					
自動車取得税交付金	113,525	0.2	113,525	0.4	うち純固定資産税	9,185,723	40.7	-	中部	x					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	224,971	1.0	-	財政健全化等	x					
地方特例交付金	72,146	0.1	72,146	0.3	市町村たばこ税	1,432,624	6.3	-	指数表選定	x					
地方交付税	3,817,020	6.8	3,023,959	11.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	x					
普通交付税	3,023,959	5.4	3,023,959	11.3	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付税	549,278	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-							
震災復興特別交付税	243,783	0.4	-	-	目的税	1,474,789	6.5	-							
(一般財源計)	28,789,612	51.6	26,521,762	99.4	法定目的税	1,474,789	6.5	-							
交通安全対策特別交付金	29,640	0.1	29,640	0.1	入湯税	-	-	-							
分担金・負担金	478,667	0.9	-	-	事業所税	-	-	-							
使用料	775,087	1.4	98,869	0.4	都市計画税	1,474,789	6.5	-							
手数料	517,768	0.9	3,024	0.0	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	7,169,724	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫提供交付金	10,401	0.0	10,401	0.0	旧法による税	-	-	-							
特別区財調交付金	-	-	-	-	合 計	22,578,843	100.0	364,298							
都道府県支出金	2,631,642	4.7	-	-											
財産収入	89,555	0.2	18,549	0.1											
寄附金	3,857	0.0	-	-											
繰入金	2,012,662	3.6	-	-											
繰越金	2,271,106	4.1	-	-											
繰上り	2,879,569	5.2	1,265	0.0											
地方債	8,117,700	14.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	2,486,600	4.5	-	-											
歳入合計	55,776,990	100.0	26,683,510	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
人件費	9,504,523	17.8	8,806,906	8,582,569	29.4	議会費	389,944	0.7	-	389,934	標準財政収入額	17,852,359	17,454,323		
うち職員給	5,825,409	10.9	5,421,802	-	-	総務費	5,133,493	9.6	197,937	4,517,613	標準財政需要額	20,180,433	20,013,157		
扶助費	9,359,627	17.6	2,593,680	2,486,731	8.5	民生費	16,327,976	30.7	128,893	8,277,970	標準税収入額等	23,175,676	22,618,014		
公債費	4,615,723	8.7	4,507,457	4,460,559	15.3	衛生費	3,209,646	6.0	364,954	2,417,111	標準財政規模	28,686,318	28,393,948		
元利子	4,009,107	7.5	3,909,000	3,864,537	13.2	労働費	80,341	0.2	-	56,405	財政力指数	0.87	0.87		
償還金	605,612	1.1	597,453	595,018	2.0	農林水産業費	712,092	1.3	196,358	503,217	実質収支比率(%)	7.1	6.2		
一時借入金	1,004	0.0	1,004	1,004	0.0	商工費	963,436	1.8	39,637	858,741	公債費負担比率(%)	13.2	14.1		
(義務的経費計)	23,479,873	44.1	15,908,043	15,529,859	53.2	土木費	10,571,999	19.8	4,663,112	4,323,980	健全化判断比率	-	-		
物件費	6,604,316	12.4	4,926,996	4,275,412	14.7	消防費	2,212,922	4.2	389,430	1,902,011	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	704,076	1.3	612,119	612,119	2.1	教育費	8,924,748	16.8	4,861,311	3,938,160	実質公債費比率(%)	7.3	8.5		
補助費等	2,260,673	4.2	1,798,619	796,032	2.7	災害復旧費	128,515	0.2	-	95,290	実質収支比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	336,509	0.6	138,830	27,822	0.1	公債費	4,616,296	8.7	-	4,508,030	将来負担比率(%)	19.0	23.2		
繰出金	6,183,236	11.6	5,663,590	4,279,583	14.7	諸支出費	-	-	-	-	積立金	5,497,167	4,629,019		
積立金	1,339,507	2.5	1,282,055	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,812,440	1,811,727		
投資・出資金・貸付金	1,729,580	3.2	3,700	-	-	歳出合計	53,271,408	100.0	10,841,632	31,788,462	財調 減債 特定目的	5,245,405	6,784,733		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	6,197,568	国会 国民健康保険 状況 業況	11,665	-	地方債現在高	52,342,064	48,233,471		
投資的経費	10,970,147	20.6	1,593,340	25,493,005千円	-	公営 事業等 への 繰出	1,850,550	国民 健康 保険 状況 業況	-838,633	-	(支)債務 負担 行 為額	808,379	2,105,074		
うち人件費	112,687	0.2	112,687	経常収支比率 87.4%	95.5%	合 計	2,592,668	国民健康保険	24,353	-	物件等購入 保証・補償 その他	4,302,174	3,029,329		
普通建設事業費	10,841,632	20.4	1,498,050	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	下水 道 駐 車 場 整 備 宅 地 造 成 上 水 道 の 繰 出	181,671	国民健康保険	42,827	-	収益事業収入 土地開発基金現在高	2,452,931	2,451,423		
うち補助	4,586,957	8.6	151,147	歳入一般財源等 34,221,644千円	-	その他	1,458,136	国民健康保険	94	-	徴収率(%)	97.6	89.0		
うち単独	6,221,158	11.7	1,338,686	-	-	その他	2,592,668	国民健康保険	95	-	計 市町村民税 純固定資産税	97.6	90.7		
災害復旧事業費	128,515	0.2	95,290	-	-	その他	2,592,668	国民健康保険	247	-	合計	97.2	87.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,592,668	国民健康保険	247	-	合計	97.5	89.8		
歳出合計	53,271,408	100.0	31,788,462	-	-	その他	2,592,668	国民健康保険	247	-	合計	96.6	84.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。